

事業所名 発達支援事業所 子☆らぼ

公表日

令和7年 1月 10日

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	8		滑り止めや注意喚起のための視覚表示など、できるだけ配慮しています。	
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7	1	各々のお子さんの特徴に合わせて、適宜変更している。	パペット劇を見た後の実践が入っている時や、本来2名で進めるべき取り組みでも、職員1名で進めている時があるので、その時や大変な時には2名で入っているうちの1名は、瞬時に動けるようにしたら良いと思います。
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	8		危険な場所（階段に印を付ける等）には、視覚的にわかりやすくしている。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	8			
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	8		建物の構造上、個室は準備できないが、簡易テントなどを活用している。	
業務改善	6 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	8		毎日朝と夕方にミーティングとカンファレンスを行い、月に一回ケース会議を実施している。	
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8		アンケート集計後、内容を共有し改善につなげている。	
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8		日々の会合にて意見を把握し、業務の改善につなげている。	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6	2		現状として第三者機関には委託していないが、客観的な評価をするための取り組みは必要と感じている。
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	8		毎月実施している。	
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	8		作成・公表している。	
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	8		作成している。	
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8		児発管、担当者、心理職員で計画を策定している。	
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	8		共有及び支援を行っている。	
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	8		必要なお子さんには特に確認している。	
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	8		ガイドラインに基づいて計画を設定している。	
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	8		担当を中心に実施している。	
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	8		プログラムの内容を広く網羅し、マンネリ化しないように配慮している。	
	19 こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	7	1	物理的なスペースの問題もあり、集団は実施していないが、保護者の要望に応じて、1枠に2名の通所児童を交流する機会は設けている。	

	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	8		毎日朝と夕方にミーティングとカンファレンスを行い、月に一回ケース会議を実施している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	8		毎日朝と夕方にミーティングとカンファレンスを行い、月に一回ケース会議を実施している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	8		支援後の業務日誌をつけ、複写を保護者に渡している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	8		6か月に1回実施している。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8		必要に応じて、連携を取っている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	8		必要に応じて、連携を取っている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7	1	すでに通園している子どもがほとんどであるため、所属所との情報共有はしている。	インクルージョン推進の観点かと問われると難しいが、研修は行っており、学ぶ機会はある。更にそれを園等と情報の共有を図る事は、今後の課題と考える。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。			年長児を中心に、就学前には学校見学や引継ぎを実施している。	
	28	(28~30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	8			現状ではセンターとの連携は多くないので、機会があれば実践したい。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	5	3	すでに通園している子どもしかいないほか、プライバシーの観点から、あえて交流はしていない。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	8		当事者から得た情報を、職員同士で共有することで、価値観も共有できるように努めている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	8		保護者面談の中で適宜実施している。	事業所の都合と保護者の都合が合わないこともあり、本来提供すべき内容を全て網羅できているとは言えない。	
保護者への	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	8		契約時に説明している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	8		あらかじめ保護者のニーズを聞き取り、計画作成の参考にしている。	担当者支援会議やモニタリングの段階から参加してもらえるよう、取り組んでいく。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	8		計画書の作成後、保護者に確認をお願いしている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	8		通所の形態が保護者送迎のため、その都度コミュニケーションを取っているが、定期的に保護者面談も実施している。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	7	1	ニーズが無いため父母会は作っていないが、イベントや行事を通じて、親子・兄弟による参加の機会も設けている。	

説明等	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	8		管理者を中心に体制を整えている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	8		発信している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	8		留意している。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	8		配慮している。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6	2	行事やイベントについては、利用者以外の方々でも参加できるようにしている。	SNSでは公開はしているが地域につながっているかは不明。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	8		義務化されたものは、決められた内容に従って適宜策定・実施している。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	8		義務化されたものは、決められた内容に従って適宜策定・実施している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	8		契約時にあらかじめ把握するようにしている。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	8			保護者からの聞き取りを基本に対応しているが、少量のお菓子のみ扱うため、指示書の提出までは求めている。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	8		計画を策定し、日々のプログラムに反映している。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	8		周知している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	8		検討している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	8		現状として虐待事案は発生してないが、研修を通じて防止に努めている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	8		現状として身体拘束の事案は発生していないが、重要事項説明書には掲載し、契約時に説明している。	